



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣地 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小倉 誠

TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	140,311	0.3	6,746	0.8	6,868	4.0	4,387	7.3
2019年3月期	140,706	0.1	6,690	7.2	7,152	11.0	4,087	17.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,741百万円 (11.2%) 2019年3月期 1,566百万円 (76.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	245.00	243.88	4.0	4.1	4.8
2019年3月期	225.60	224.26	3.7	4.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	166,633	109,139	64.6	6,061.10
2019年3月期	169,632	111,068	64.6	6,059.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 107,566百万円 2019年3月期 109,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,688	8,262	4,886	9,267
2019年3月期	11,491	7,373	5,483	8,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期				110.00	110.00	1,995	48.8	1.8
2020年3月期				115.00	115.00	2,042	46.9	1.9
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大が今後の業績に影響を与える要素となっているものの、現時点では収束の見通しは立っており、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の通期連結業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	19,293,516 株	2019年3月期	19,293,516 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,546,409 株	2019年3月期	1,220,318 株
期中平均株式数	2020年3月期	17,908,791 株	2019年3月期	18,117,565 株

自己株式数には「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式数を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	107,741	1.8	2,086	11.4	4,510	6.8	4,427	17.0
2019年3月期	109,749	1.9	2,355	9.1	4,841	0.3	3,783	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	247.21	246.07
2019年3月期	208.86	207.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	143,181		105,700		73.7		5,945.37	
2019年3月期	145,872		107,622		73.6		5,940.41	

(参考) 自己資本 2020年3月期 105,513百万円 2019年3月期 107,362百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については現時点で算定が困難であるため未定とします。詳細については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 決算補足説明資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

我が国の経済状況は、「平成」から「令和」へと時代が変わる大きな歴史の転換点の中で、前半は企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調にあったものの、10月の消費増税、米中貿易摩擦の長期化、令和元年東日本台風（台風19号）など大規模自然災害の発生や暖冬などのマイナス要因に加えて、年明けからの新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けて、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20第2フェーズ」の3年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、半導体市場の低迷による影響を受けましたが、M&Aによる効果もあり増収となりました。アパレル事業は、消費増税後の消費マインドの低下や、大型台風等の自然災害、暖冬、及び新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けましたが、事業体質改善により営業増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140,311百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は6,746百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は6,868百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,387百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、ナイロンフィルムが堅調に推移したものの、OPPフィルムや多層シートは市況の影響を受け苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け及び産業機器向けは苦戦しましたが、OA向け製品が引き続き堅調に推移しました。電子部品分野は、中国内販は堅調に推移しましたが、フィルム販売は減少しました。メディカル分野は、株式会社メディカルユーアンドエイの子会社化により増収となりましたが、米国向け縫合補強材の減少と治験費用等の増加影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は56,361百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は6,120百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業全体では、消費増税後の消費マインドの低下や、大型台風等の自然災害、暖冬、及び新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け苦戦しましたが、インナーウェア分野では、メンズインナーのBODYWILD「AIRZ」とYG「カットオフ」や、レディスインナーのKIREILABOを中心に順調に推移し、レッグウェア分野を含めた商品開発力強化により、収益性が向上しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は69,491百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は2,743百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は消費増税や新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けましたが、地域に密着した取り組みや、賃貸事業における新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野では、会員数の減少に歯止めがかかったものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は14,945百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1,187百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

総資産は166,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,998百万円減少しました。主な増加要因は、プラスチックフィルム分野でのベトナム新工場建設等による建設仮勘定の増加4,354百万円であり、主な減少要因は、保有株式の時価下落や政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少3,579百万円、投資その他の資産その他の減少2,275百万円(出資金等)であります。

負債は57,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少しました。主な減少要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の減少1,042百万円であります。

純資産は109,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,929百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加4,387百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少2,842百万円、配当による減少1,995百万円、自己株式の取得による減少1,964百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加し、9,267百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,196百万円増加し、13,688百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前当期純利益5,899百万円、減価償却費6,390百万円、売上債権の減少3,385百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は法人税等の支払額2,174百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して888百万円増加し、8,262百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など固定資産の取得による支出9,599百万円、主なキャッシュ・インの要因は固定資産の売却による収入2,195百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して597百万円増加し、4,886百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は長期借入れによる収入1,643百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済による支出2,454百万円、配当金の支払い1,989百万円、自己株式の取得による支出1,487百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	61.9	63.8	64.9	64.6	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	50.2	64.3	47.7	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.1	3.2	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.8	70.2	46.3	49.5	59.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2014年6月に2021年3月期までの中期経営計画「CAN20」を発表しましたが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が、当社グループに大きな影響を及ぼしていることから、2020年度は、その影響を最小限とする取り組みを最優先とし、中期経営計画の最終年度を2022年3月期まで延長することとしました。

中期経営計画「CAN20」では、2014年度～2016年度を第1フェーズ、2017年度～2021年度を第2フェーズとし、3つの基本戦略である①セグメント事業戦略、②新規事業創出、③経営基盤強化の強力推進により、グループ経営ビジョンである「グンゼしかできない「ここちよさ」をお客さまに提供するグローバル企業としての社会貢献」の実現に努めております。セグメント事業戦略では、『集中と結集』をキーコンセプトにしたSBU（戦略ビジネスユニット）分類評価により重点事業領域を明確化し、リソースの傾斜配分により既存事業の再成長を実現します。次に新規事業創出では、組織横断でのCFA（クロスファンクショナルアプローチ）プロジェクトにより当社グループの経営資源を組み合わせることで効率的に新規事業を創出・育成し、QOL（クオリティ オブ ライフ）の向上に貢献する健康・医療分野などの事業拡大に取り組んでおります。また、経営基盤強化では、コア技術力・グローバル対応力・コーポレートブランド価値など無形資産の強化により成長戦略支援を図っております。

CAN20第2フェーズ最終年度の2021年度経営目標はグループ売上高1,500億円、営業利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円、ROE5%以上としております。

中でもROE（自己資本利益率）をグループ重点指標として掲げ、その向上に取り組んでおり、昨年度から、資本コスト経営として、①投下資本、②投下資本収益率（ROIC）、③加重平均資本コスト（WACC）の視点を経営管理に加え、業績についても投下資本に対する資本コストを踏まえた経済的付加価値指標「GVA（GVA=Gunze Value Added）」による評価を導入し、全社的なマインドチェンジに取り組んでおります。

今後も急速に変化する状況に応じて必要な対策を実施し、組織のバインド力（結束力）を高め、全構成員が一丸となり目標達成を目指してまいります。

機能ソリューション事業では、プラスチック分野では、海洋プラスチック問題や、食品ロスの削減に寄与する環境対応型新商品を開発し市場への投入を目指します。また、今期より稼働を開始したベトナム新工場の垂直立上げを実現し、早期経営貢献を目指すとともに、国内では守山でのサーキュラーファクトリー（資源循環型工場）実現に向けたプロジェクトをスタートします。エンジニアリングプラスチック分野では、主力のOA市場向け製品に加え、産業機器向け製品の拡販を目指します。メディカル分野では、昨年度子会社化した株式会社メディカルユアンドエイとのシナジーをさらに推進するとともに中国他海外市場での拡販、次期大型新商品の承認取得を目指します。

アパレル事業では、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、店頭での販売不振が懸念される中、ECチャネルでの商品訴求力を強化します。インナーウェア分野は、消費者ニーズの天然素材回帰、カジュアル化に即した新素材・新商品をYG、BODYWILDブランドで投入します。レッグウェア分野は、消費者ニーズの変化に基づく市場対応力を強化し、若年層ターゲットにしたサブリナの新商品、カジュアルトレンドに対応したTucheのフルリニューアル等積極的に投入します。

ライフクリエイティブ事業では、商業施設の収益力向上の推進や投資効率を重視した物件別管理を強化してまいります。また、スポーツクラブ分野については、新型コロナウイルス感染拡大による影響が継続すると想定されますが、会員の皆様とスタッフの健康と安全を第一に考え、取り組んでまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大が今後の業績に影響を与える要素となっているものの、現時点では収束の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の通期連結業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、当社グループは厳しい経営環境下にあり、グループ全構成員が一丸となって経営改善に取り組む必要があることを取締役が率先して示すため、取締役(社外取締役を除く)の月額報酬(2020年5月～2020年9月)については、代表取締役社長30%減額、その他の取締役20%減額いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり115円を予定しております。

なお、中期経営計画「CAN20第2フェーズ(2017年度～2021年度)」では、連結配当性向50%と自己株式の取得を合わせ「総還元性向100%」を目安に株主価値の向上に努めておりますが、2020年度の自己株式取得については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場動向および当社業績への影響が不透明なため、当面は見送りとし、業績見通しが公表できる段階となってから、改めて検討する予定です。

また、次期の配当につきましては、業績予想の合理的な算定が困難であることから現時点では未定とさせていただきます。今後、2021年3月期の通期連結業績予想の開示が可能になった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

2020年4月7日、政府の「緊急事態宣言」により、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく外出自粛要請・ステイホームが呼びかけられるなか、当社グループにも大きな影響を与えています。中でも、アパレル事業のインナーウェア、レッグウェア分野においては店頭販売が減少し、ライフクリエイト事業のスポーツクラブ分野は、4月17日以降全館臨時休館の措置を取っており、売上高が大きく減少しております。

海外を含む生産活動については、今のところサプライチェーンに大きな支障はなく、複数ラインでの生産体制により製品供給に問題はないと認識しております。

財政状態については運転資金は自己資金の充当およびコマーシャル・ペーパーの発行により調達しておりますが、コマーシャル・ペーパーについては発行枠300億円(当連結会計年度末発行残高66億円)を有しており、これ以外にもコミットメントライン50億円(借入実行残高なし)および取引銀行における当座貸越(借入実行残高なし)においても十分な枠を保有しているなど、当面の資金調達については十分な余力を有していると判断しております。事態が長期化又は更なる感染拡大が進行すれば当社グループの財政状態にも少なからず影響を及ぼす可能性があることから、状況の変化に応じて新規の資金調達枠についても適宜、検討してまいります。

今後も新型コロナウイルス感染拡大に関する情報収集および対応を継続的に実施し、その影響の極小化に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102	9,267
受取手形及び売掛金	30,376	28,099
商品及び製品	20,082	21,857
仕掛品	6,413	6,672
原材料及び貯蔵品	4,635	4,487
短期貸付金	672	604
その他	2,753	3,393
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	73,030	74,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,649	119,227
減価償却累計額	△77,536	△79,527
建物及び構築物(純額)	41,113	39,699
機械装置及び運搬具	94,905	93,576
減価償却累計額	△85,008	△84,121
機械装置及び運搬具(純額)	9,897	9,455
工具、器具及び備品	7,681	7,694
減価償却累計額	△6,167	△6,224
工具、器具及び備品(純額)	1,514	1,470
土地	13,005	12,287
リース資産	1,178	1,189
減価償却累計額	△588	△898
リース資産(純額)	589	291
建設仮勘定	362	4,717
有形固定資産合計	66,483	67,921
無形固定資産		
ソフトウェア	1,086	861
その他	1,056	913
無形固定資産合計	2,143	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	19,170	15,591
長期貸付金	14	7
繰延税金資産	3,191	3,452
その他	5,853	3,577
貸倒引当金	△254	△69
投資その他の資産合計	27,975	22,560
固定資産合計	96,602	92,256
資産合計	169,632	166,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,910	10,271
短期借入金	6,416	5,513
コマーシャル・ペーパー	6,200	6,600
1年内返済予定の長期借入金	2,101	560
未払法人税等	1,376	635
賞与引当金	1,314	1,437
設備関係支払手形	908	548
その他	8,442	8,701
流動負債合計	36,669	34,267
固定負債		
長期借入金	10,972	11,973
債務保証損失引当金	102	148
退職給付に係る負債	5,534	5,446
長期預り敷金保証金	4,500	4,965
その他	784	692
固定負債合計	21,894	23,227
負債合計	58,563	57,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,754	6,701
利益剰余金	82,050	84,351
自己株式	△5,293	△6,727
株主資本合計	109,583	110,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	△2,617
繰延ヘッジ損益	19	57
土地再評価差額金	△54	△45
為替換算調整勘定	745	507
退職給付に係る調整累計額	△1,011	△731
その他の包括利益累計額合計	△76	△2,830
新株予約権	260	187
非支配株主持分	1,301	1,385
純資産合計	111,068	109,139
負債純資産合計	169,632	166,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	140,706	140,311
売上原価	99,812	97,528
売上総利益	40,893	42,782
販売費及び一般管理費	34,203	36,036
営業利益	6,690	6,746
営業外収益		
受取利息	58	43
受取配当金	459	529
固定資産賃貸料	319	328
為替差益	183	-
その他	222	232
営業外収益合計	1,242	1,135
営業外費用		
支払利息	229	220
固定資産賃貸費用	308	306
為替差損	-	32
操業準備費用	-	144
その他	242	307
営業外費用合計	780	1,012
経常利益	7,152	6,868
特別利益		
固定資産売却益	690	1,058
投資有価証券売却益	182	256
その他	3	149
特別利益合計	877	1,464
特別損失		
固定資産除売却損	801	583
投資有価証券売却損	-	218
関係会社株式売却損	450	-
関係会社株式評価損	277	110
減損損失	-	867
工場移転費用	-	390
その他	205	263
特別損失合計	1,733	2,433
税金等調整前当期純利益	6,295	5,899
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,418
法人税等調整額	323	△18
法人税等合計	2,053	1,399
当期純利益	4,242	4,500
非支配株主に帰属する当期純利益	154	112
親会社株主に帰属する当期純利益	4,087	4,387

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,242	4,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,487	△2,842
繰延ヘッジ損益	101	37
為替換算調整勘定	△539	△233
退職給付に係る調整額	250	279
その他の包括利益合計	△2,675	△2,758
包括利益	1,566	1,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439	1,622
非支配株主に係る包括利益	126	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	13,942	79,718	△11,152	108,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1,654		△1,654
親会社株主に帰属する当期純利益			4,087		4,087
連結範囲の変動			△101		△101
自己株式の取得				△1,686	△1,686
自己株式の処分		△40		399	358
自己株式の消却		△7,146		7,146	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7,187	2,331	5,859	1,003
当期末残高	26,071	6,754	82,050	△5,293	109,583

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,711	△81	△54	1,248	△1,261	2,561	281	706	112,129
当期変動額									
剰余金の配当									△1,654
親会社株主に帰属する当期純利益									4,087
連結範囲の変動									△101
自己株式の取得									△1,686
自己株式の処分									358
自己株式の消却									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,487	101	-	△502	250	△2,638	△20	595	△2,064
当期変動額合計	△2,487	101	-	△502	250	△2,638	△20	595	△1,060
当期末残高	224	19	△54	745	△1,011	△76	260	1,301	111,068

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	6,754	82,050	△5,293	109,583
当期変動額					
剰余金の配当			△1,995		△1,995
親会社株主に帰属する当期純利益			4,387		4,387
連結範囲の変動			△81		△81
土地再評価差額金の取崩			△9		△9
自己株式の取得				△1,964	△1,964
自己株式の処分		△53		530	477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△53	2,301	△1,433	813
当期末残高	26,071	6,701	84,351	△6,727	110,397

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	224	19	△54	745	△1,011	△76	260	1,301	111,068
当期変動額									
剰余金の配当									△1,995
親会社株主に帰属する当期純利益									4,387
連結範囲の変動									△81
土地再評価差額金の取崩									△9
自己株式の取得									△1,964
自己株式の処分									477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,842	37	9	△237	279	△2,753	△73	83	△2,743
当期変動額合計	△2,842	37	9	△237	279	△2,753	△73	83	△1,929
当期末残高	△2,617	57	△45	507	△731	△2,830	187	1,385	109,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,295	5,899
減価償却費	6,532	6,390
減損損失	-	867
のれん償却額	118	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	626	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	62
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	43	105
受取利息及び受取配当金	△517	△573
支払利息	229	220
為替差損益 (△は益)	△178	△31
固定資産除売却損益 (△は益)	110	△469
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△157	△38
関係会社株式売却損益 (△は益)	450	-
関係会社株式評価損	277	110
受取和解金	-	△128
工場移転費用	-	390
負ののれん発生益	△0	△21
その他の特別損益 (△は益)	△3	140
その他の損益 (△は益)	△15	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	△450	3,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,247	△683
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	246	△239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163	400
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	4	465
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△524	△404
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△93	△471
小計	11,820	15,621
利息及び配当金の受取額	517	573
利息の支払額	△232	△232
和解金の受取額	-	128
工場移転費用の支払額	-	△228
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△614	△2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,491	13,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,891	△9,599
固定資産の売却による収入	857	2,195
固定資産の除却による支出	△406	△438
投資有価証券の取得による支出	△1,081	△1,276
投資有価証券の売却による収入	1,132	1,808
子会社出資金の取得による支出	△1,685	△84
事業譲受による支出	△469	-
貸付金の増減額(△は増加)	99	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△108	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,080
その他	178	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,373	△8,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	40	△379
長期借入れによる収入	3,000	1,643
長期借入金の返済による支出	△5,363	△2,454
自己株式の取得による支出	△1,327	△1,487
配当金の支払額	△1,648	△1,989
非支配株主への配当金の支払額	△7	△34
その他	△175	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,483	△4,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△581	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,946	420
現金及び現金同等物の期首残高	9,477	8,102
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	571	744
現金及び現金同等物の期末残高	8,102	9,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

①取引の概要

本プランは、「ゲンゼグループ従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②従持信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度441百万円、66千株

当連結会計年度 92百万円、13千株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度500百万円

当連結会計年度253百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイティブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイティブ事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフク リエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,159	72,382	15,163	140,706	—	140,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	226	121	423	△423	—
計	53,234	72,609	15,285	141,129	△423	140,706
セグメント利益	6,160	2,507	1,241	9,908	△3,218	6,690
セグメント資産	47,763	58,086	35,995	141,845	27,786	169,632
その他の項目						
減価償却費	2,592	1,297	2,074	5,963	568	6,532
のれんの償却額	73	45	—	118	—	118
負ののれん発生益	—	—	0	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,152	1,335	2,096	6,585	761	7,346

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,786百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフク リエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,205	69,297	14,808	140,311	—	140,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	194	137	487	△487	—
計	56,361	69,491	14,945	140,798	△487	140,311
セグメント利益	6,120	2,743	1,187	10,052	△3,306	6,746
セグメント資産	54,073	53,995	33,908	141,976	24,656	166,633
その他の項目						
減価償却費	2,341	1,333	2,152	5,827	562	6,390
のれんの償却額	88	45	—	133	—	133
負ののれん発生益	21	—	—	21	—	21
減損損失	—	—	867	867	—	867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,683	1,046	2,297	5,027	352	5,380

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額24,656百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
116,133	24,572	140,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,557	6,926	66,483

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
116,493	23,817	140,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
58,673	9,247	67,921

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	73	45	—	118	—	118
当期末残高	369	337	—	706	—	706

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	88	45	—	133	—	133
当期末残高	280	292	—	573	—	573

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,059.06円	6,061.10円
1株当たり当期純利益	225.60円	245.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	224.26円	243.88円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,087	4,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,087	4,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,117	17,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	108	82
(うち新株予約権)(千株)	(108)	(82)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,068	109,139
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,562	1,572
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,301)	(1,385)
(うち新株予約権)(百万円)	(260)	(187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,506	107,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	18,073	17,747

3. 株主資本において自己株式として計上されている「ゲンゼ従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度92千株、当連結会計年度40千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度66千株、当連結会計年度13千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

①当期(2020年3月期)の業績等

(単位:百万円)

	当期	業績予想	前期	増減 ()は増減率	
				対業績 予想	対前期
売上高	140,311	147,000	140,706	(△4.6) △6,689	(△0.3) △394
営業利益	6,746	7,000	6,690	(△3.6) △254	(0.8) 56
経常利益	6,868	6,800	7,152	(1.0) 68	(△4.0) △283
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,387	4,300	4,087	(2.0) 87	(7.3) 300
総資産	166,633		169,632		(△1.8) △2,998
たな卸資産	33,017		31,132		(6.1) 1,885
固定資産	92,256		96,602		(△4.5) △4,346
純資産	109,139		111,068		(△1.7) △1,929
金融収支 (受取利息・配当)	352 (573)		288 (517)		64 (55)
(支払利息)	(△220)		(△229)		(8)
設備投資	5,380		7,346		△1,966
減価償却	6,502		6,650		△148

<業績概要>

- 機能ソリューション事業は、半導体市場の低迷による影響を受けたが、M&Aによる効果もあり増収減益
- アパレル事業は、消費増税後の消費マインドの低下や、大型台風等の自然災害、暖冬、及び新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けたが、レグウェア分野を含めた商品開発力強化により減収増益

<主たる特別損益>

- 固定資産売却益 10億円
- 減損損失 △8億円
- 工場移転費用 △3億円

<キャッシュ・フロー>

- 営業活動によるキャッシュ・フローは136億円(前期比21億円増)

<配当>

- 当期配当は、1株当たり115円を予定

<次期予想>

- 現時点では新型コロナウイルス感染症の収束見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定が困難であることから、次年度の業績予想・配当は未定

【自己株式の取得等の状況】

取得した自己株式	421 千株	1,964 百万円
処分した自己株式	95 "	530 "
前期末に保有していた自己株式	1,220 "	5,293 "
当期末に保有している自己株式	1,546 "	6,727 "

※ 取得した自己株式には取締役会決議による取得420千株、1,958百万円が含まれております。

※ 自己株式には「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式数を含めて記載しております。

②事業のセグメント別業績

(単位:百万円)

		当期		前期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	56,361	40.0	53,234	37.7	3,126	5.9
	アパレル	69,491	49.4	72,609	51.4	△3,117	△4.3
	ライフクリエイト	14,945	10.6	15,285	10.9	△339	△2.2
	小計	140,798	100.0	141,129	100.0	△331	△0.2
	消去	△487		△423		△63	-
	連結合計	140,311		140,706		△394	△0.3
営業利益	機能ソリューション	6,120	60.9	6,160	62.2	△39	△0.6
	アパレル	2,743	27.3	2,507	25.3	236	9.4
	ライフクリエイト	1,187	11.8	1,241	12.5	△53	△4.4
	小計	10,052	100.0	9,908	100.0	143	1.5
	消去	△3,306		△3,218		△87	-
	連結合計	6,746		6,690		56	0.8

③主要経営指標

項目	当期	前期	増減	項目	当期	前期	増減		
総資産営業利益率	%	4.0	3.9	0.1	総資産回転率	回	0.83	0.83	-
総資産経常利益率	%	4.1	4.2	△0.1	自己資本比率	%	64.6	64.6	-
売上高営業利益率	%	4.8	4.8	-	自己資本当期純利益率	%	4.0	3.7	0.3
売上高経常利益率	%	4.9	5.1	△0.2	1株当たり当期純利益	円	245.00	225.60	19.40
				潜在株式調整後					
				1株当たり当期純利益	円	243.88	224.26	19.62	
				1株当たり純資産	円	6,061.10	6,059.06	2.04	

④キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	13,688	11,491	2,196	税金等調整前当期純利益 5,899、減価償却費 6,390、法人税等の支払額 △2,174
投資活動によるCF	△8,262	△7,373	△888	固定資産の売却 2,195 固定資産の取得△9,599
財務活動によるCF	△4,886	△5,483	597	長期借入による収入1,643、長期借入金の返済による支出△2,454、配当金支払△1,989、自己株式の取得等△1,487
換算差額	△119	△581	462	
現金及び現金同等物の増減額	420	△1,946	2,367	
連結範囲の変更による増減額	744	571	173	
現金及び現金同等物の期末残高	9,267	8,102	1,165	

⑤事業部門の設備投資及び減価償却額

(単位：百万円)

		当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト		計画	ウェイト		
※無形固定資産を含む	設備投資	(うち海外)	(256)	(288)			(3,600)			
	機能ソリューション	1,683	31.3	3,152	42.9	△1,469	8,000	72.1	6,317	
	(うち海外)	(578)		(398)			(500)			
	アパレル	1,046	19.4	1,335	18.2	△289	1,900	17.1	854	
	ライフクリエイト	2,297	42.7	2,096	28.5	201	800	7.2	△1,497	
	全社	352	6.5	761	10.4	△409	400	3.6	48	
	(うち海外)	(835)		(686)			(4,100)			
	合計	5,380	100.0	7,346	100.0	△1,966	11,100	100.0	5,720	
※のれん償却額を含む	減価償却費	機能ソリューション	2,408	37.0	2,665	40.1	△257	2,700	41.5	292
	アパレル	1,378	21.2	1,342	20.2	36	1,400	21.5	22	
	ライフクリエイト	2,152	33.1	2,073	31.2	79	1,900	29.2	△252	
	全社	562	8.7	568	8.5	△6	500	7.8	△62	
	合計	6,502	100.0	6,650	100.0	△148	6,500	100.0	△2	

【次期の主要投資計画】

- ・プラスチックフィルム生産設備 4,200百万円
- ・エンジニアリングプラスチック
生産設備 2,600 "
- ・インナーウェア生産設備 1,300 "

⑥通期業績予想

新型コロナウイルス感染拡大が今後の業績に影響を与える要素となっているものの、現時点では収束の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の通期連結業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

⑦中期経営計画(CAN20第2フェーズ)期間延長

当社グループは、2014年6月に2021年3月期までの中期経営計画「CAN20」を発表しましたが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が、当社グループに大きな影響を及ぼしていることから、2020年度は、その影響を最小限とする取り組みを最優先とし、中期経営計画の最終年度を2022年3月期まで延長することとしました。